



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 ウェルネット株式会社
 コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 静代

TEL 03-3580-0199

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	7,421	6.2	582	43.0	601	47.8	393	50.3
29年6月期第3四半期	7,914	1.2	1,022	39.8	1,153	32.7	792	31.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	20.84	20.70
29年6月期第3四半期	42.32	41.61

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第3四半期	21,880	8,019	36.2	423.71
29年6月期	22,457	8,780	38.7	460.36

(参考)自己資本 30年6月期第3四半期 7,927百万円 29年6月期 8,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		50.00	50.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	5.5	640 ～690	41.8 ～37.2	660 ～710	46.8 ～42.7	480 ～510	44.8 ～41.4	25.47 ～27.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)平成30年6月期の業績につきましては、業績に影響を与える未確定な要素が多かったため、業績予想の数値による開示を行っておりませんでした。当会計期間の進行に伴い、未確定な要素が減少し、業績見通しの数値見積りが可能となりましたので、業績予想数値の発表を行うものであります。なお、新規事業のプロモーションの進捗により数値が変動する可能性があるため、レンジ形式で開示を行っております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期3Q	19,400,000 株	29年6月期	19,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年6月期3Q	690,656 株	29年6月期	505,158 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期3Q	18,892,810 株	29年6月期3Q	18,721,853 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間、当事業が立脚する非対面決済市場においてはスマートフォンの普及に加え、フィンテックの伸展、シェアリングビジネス等の様々な新サービスが誕生するなど時代の大変革期を迎えております。このような情勢のもと、当社は2016年8月新たなビジネスチャンスに積極果敢にチャレンジする「中期経営5か年計画（2016年7月－2021年6月）」を発表、重点施策として「電子マネー化時代への対応」「バスIT化プロジェクトの推進」「事業者サイドに立ったコンシューマ向けサービス支援」を推進してまいりました。

中期計画の2年目にあたる当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高7,421百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益582百万円（前年同期比43.0%減）、経常利益は601百万円（前年同期比47.8%減）、四半期純利益は393百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

売上高、利益額の減少は大口事業者への価格対応、コンビニエンスストア統合などによるOEM供給およびPIN・POSAなど情報処理の減少が主な要因です。加えて新たにサービスインした支払秘書、バスもり！など新商材に係る投資の償却開始、新商材への継続的な機能追加、およびこれらの拡大に向けた広告宣伝費、更に不正リスク対応研究開発投資、社員増による人件費増大などによるもので、これら新商材の早期収益化が最大のテーマです。

1. 当社を取り巻く環境変化と対応戦略＝新中期経営5か年計画（2016年7月-2021年6月）

当社の事業ドメインである非対面決済市場は今後も一定の伸長を見込んでおります。中期5か年計画期間中には、フィンテックの急速な進展、実用化が見込まれ、またIoTの利活用など、大きな環境変化を新たなビジネスチャンスに変えるための投資を積極的に行うことで、最終年度には経常利益50億円を目標とした成長戦略を実行しております。

A. “フィンテックサービス”「支払秘書」（2017年8月リリース）現状と今後の展開予定

ファーストクライアントを関西電力様としてサービスインした「支払秘書」について、主として他電力事業者への展開・提携金融機関拡大の継続的な働きかけを行っております。

これらの過程で、強固なセキュリティ対応のため金融機関から要望されている生体認証対応、不正監視システムの研究開発および実装などにより、金融機関との提携は予定より遅延しておりますが、本プロジェクトのコンセプトを外すことなく、次世代ウェルネットを担うサービスに育ててまいります。第4四半期においては当社既存事業者への展開を開始いたします。

B. バスIT化プロジェクト“バスもり！”を積極的に推進します。

2016年8月に投入したスマホアプリサービス“バスもり！”については、FM番組「バス旅スト」・各種パンフレット・リーフレットの配布など、バス会社と一体となった販促によりダウンロード数9万件を超え、購入できる路線数も順調に増加しております。

“バスもり！”は、2017年3月に提供開始した「スマホ定期」が2018年4月にJR北海道の一部路線に採用されるなど、鉄道会社への展開がスタートしております。また、2018年1月にはスマホチケットをもぎることができる“電子もぎり”、4月より“回数券”機能をリリースするなど、より充実したアプリに進化し続けています。

バスチケットのペーパーレス化・電子化を推進する“バスもり！”も、支払秘書と共に次世代ウェルネットを担うサービスに育ててまいります。

C. 社内業務のリレーショナル化、可視化

社内業務の効率化、安定化を目指し社内業務システムのリレーショナル化を推進します。サービスが多様化しても間接経費が増大しないようなくみとするとともに、ミスのない業務運用を目指します。

同時にサービスごと、事業者ごとの収益構造を可視化することで的確な経営判断を可能とするとともに、現場におけるPDCA活動により効率化を目指します。

D. システム安定運用

過去の障害の反省から、札幌事業所の体制整備を行ってまいりました。札幌事業所の開発スタイルを統一化し、体制面においても執行役員を増強、品質管理部門の新設、社員の積極的な採用など行ってまいりました。

インフラ面においては柔軟なスケールアップ・分散処理ができるクラウド利用による安定稼働と適切なコストパフォーマンスの両立を目指しております。

E. ガバナンス

当社は会社の存在意義と社員の行動指針を“ウェルネットアレー”として定め、実効性あるガバナンスを目指しております。商材が変われども当社の根幹をなす行動哲学として社員へ浸透させてまいります。

（ウェルネットアレー）

“あったら便利なくみ”を作り続けることで社会に貢献します

その「しくみ」を広く世の中に提案・普及させます

そこから得た「利益」を社員、株主、次への投資として配分します

（ウェルネット社員アレー）

既成概念にとらわれず発想します

まず自分の頭で考え、全体最適な提案をします

議論はオープンに行い「決めるべき人」が決め、組織として実行します

「誰が」「何を」「いつまでに」を常に明確にします

実行結果を検証し、更に改善、を繰り返します

報告は正直、正確、迅速に行います

提供役務と対価を文書化して合意後に取引を行います

清廉を旨とし、接待、贈り物を受けません

F. 地域貢献活動／福利厚生充実

当社の社会貢献として、弊社創業の地である北海道の工業高等専門学校に通う苦学生向け“ウェルネット奨学金”を設立し多くの学生を支援してまいりました。それら学生・学校からの感謝の手紙が当社社員のモチベーションにつながるなど、素晴らしい関係が築けております。

また、社員への福利厚生充実の一環として札幌事業所内に企業内保育園「ウェルネットもりの保育園」を開設、札幌事業所に勤務する社員が安心して仕事できる環境となっていると共に、優秀な人材獲得効果も期待しております。

尚、必要に応じて様々な知見・技術を持つ大学・事業体・企業などとの共同研究、決済周辺プラットフォームの開発・整備を行う企業との連携等を行うことができるよう、CVCの設立準備も完了しております。

なお、当社は今年度から大きなビジネスチャンス拡大に積極果敢にチャレンジする経営方針において、透明性を高めるため、取締役の過半数を社外取締役とすると共に、監査等委員会設置会社に移行しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期累計期間末における総資産は21,880百万円となりました。流動資産は19,756百万円であり主な内訳は現金及び預金15,544百万円、有価証券1,999百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が11,790百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者へ送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。固定資産は2,123百万円であり、内訳は有形固定資産555百万円、無形固定資産1,012百万円、投資その他の資産555百万円であります。

一方、負債合計は13,861百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金11,790百万円、買掛金520百万円あります。

純資産合計は8,019百万円となりました。主な内訳は株主資本7,926百万円あります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日付で開示いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,848,163	15,544,353
売掛金	457,038	545,583
営業未収入金	233,052	71,736
有価証券	2,999,842	1,999,914
商品	2,677	1,987
仕掛品	6,970	6,127
貯蔵品	1,553	1,695
その他	1,204,413	1,585,329
流動資産合計	20,753,711	19,756,727
固定資産		
有形固定資産	415,448	555,858
無形固定資産	829,571	1,012,354
投資その他の資産	459,094	555,657
固定資産合計	1,704,114	2,123,870
資産合計	22,457,826	21,880,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,637	520,778
営業未払金	456,332	141,469
収納代行預り金	11,381,496	11,790,427
未払法人税等	—	83,228
賞与引当金	—	33,540
ポイント引当金	—	385
その他	1,210,661	1,112,942
流動負債合計	13,513,128	13,682,772
固定負債		
株式給付引当金	35,925	41,918
資産除去債務	6,946	7,024
長期未払金	119,007	119,007
その他	2,567	10,488
固定負債合計	164,446	178,438
負債合計	13,677,574	13,861,211

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	5,203,332	4,638,807
自己株式	△682,037	△889,255
株主資本合計	8,698,293	7,926,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	713
評価・換算差額等合計	129	713
新株予約権	81,828	92,122
純資産合計	8,780,251	8,019,386
負債純資産合計	22,457,826	21,880,597

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,914,544	7,421,159
売上原価	5,857,953	5,798,545
売上総利益	2,056,591	1,622,613
販売費及び一般管理費	1,034,115	1,039,840
営業利益	1,022,476	582,773
営業外収益		
受取利息	3,223	2,653
受取配当金	—	42
偶発損失引当金戻入益	39,958	11,864
還付消費税等	88,436	—
その他	2,342	7,122
営業外収益合計	133,961	21,681
営業外費用		
支払利息	0	—
投資事業組合運用損	3,335	2,956
その他	—	28
営業外費用合計	3,335	2,984
経常利益	1,153,101	601,470
税引前四半期純利益	1,153,101	601,470
法人税、住民税及び事業税	315,701	225,326
法人税等調整額	45,021	△17,652
法人税等合計	360,722	207,673
四半期純利益	792,379	393,797

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。